

3 緊急雇用・中小企業対策について

(財務省、厚生労働省、経済産業省、内閣府)

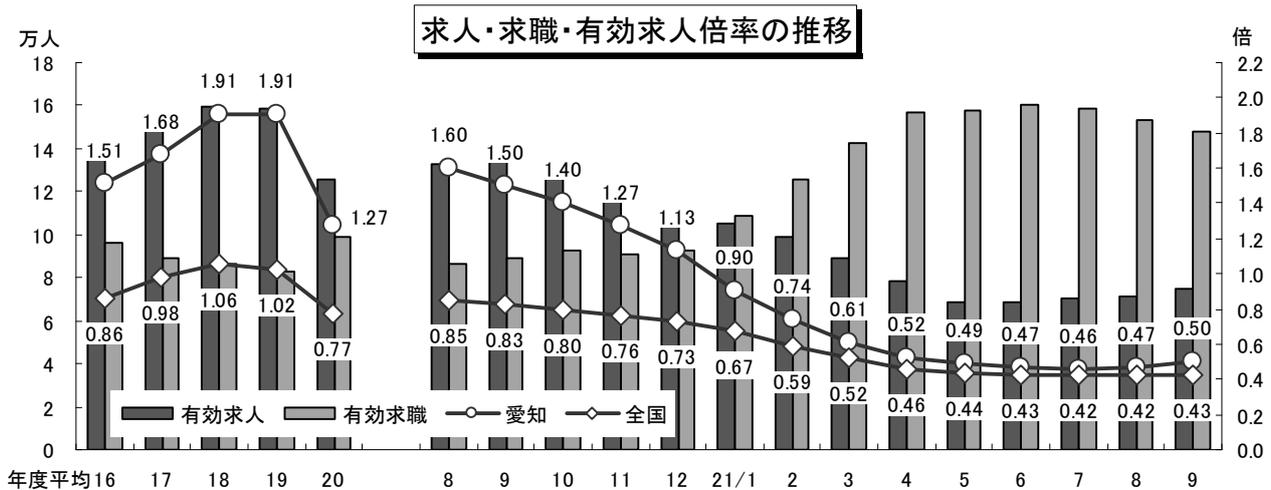
【提言の内容】

- (1) 極めて厳しい雇用情勢が続いている状況を踏まえ、更なる雇用保険の適用対象者の拡大や雇用調整助成金制度の拡充、離職者住居支援給付金制度や就職安定資金融資制度の対象期間の延長等、雇用のセーフティネット機能を充実・強化すること。
また、厳しい就職環境にある新規学卒求職者に対して、一層の支援策を講じること。
- (2) 労働者派遣事業の見直しに関しては、産業界及び労働界との十分な意見調整を踏まえた上で、派遣労働者の保護と雇用の安定確保という観点から、適切な対応を図ること。
また、正規労働者と非正規労働者との均衡ある処遇に向けた法的整備についても、着実に検討を進めること。
- (3) 極めて厳しい経営環境を余儀なくされている中小企業の現状を踏まえ、中小企業金融対策の充実を図ること。
また、再生を目指す中小企業が策定した再生計画を実行するための資金確保ができるように別枠の保証制度を創設すること。
さらに、今後、信用保険収支の更なる悪化が懸念される中、中小企業者に対して必要な資金が十分に供給され続けるよう信用補完制度を運用すること。
- (4) 景気が回復するには内需拡大が不可欠であり、更なる需要喚起対策の充実を図ること。

(背景)

- 昨年来の急激な景気後退を受けて、我が国の経済・雇用情勢は大変厳しい状況が続いている。
- 本県においても、自動車産業を始めとする製造業の生産は依然として低水準であり、先行きも不透明な状況にある。また、雇用情勢についても、有効求人倍率は低迷し、非正規労働者の雇い止め等の状況は全国で突出して多くなっている。
- こうした状況に対応するため、本県では「愛知県産業雇用対策推進本部会議」を設置し、中小企業対策、雇用対策、生活対策、内需拡大対策に取り組んでいるところである。
- 国においては、緊急雇用対策、中小企業対策を実施しているが、対策の継続及び拡充が必要である。

(参 考)



(注) 各月の有効求人・有効求職(愛知)及び有効求人倍率は季節調整値。

新規高卒者の求人・求職・就職の状況

	21年 3月卒	22年 3月卒	対前 年比
求人数(人)	35,171	16,193	-54.0 %
就職希望者数(人)	11,502	10,625	-7.6 %
求人倍率(倍)	3.06	1.52	49.7 %
就職内定者数(人)	8,390	5,920	-29.4 %
就職内定率(%)	72.9	55.7	-17.2 P
就職未内定者数(人)	3,112	4,705	51.2 %

○愛知労働局10月19日発表(各年9月末現在)

○就職内定率55.7%は、平成15年3月卒の52.3%に次いで低い数値

**非正規労働者の雇い止め
都道府県別人数(上位10都道府県)**

順位	都道府県	人数
1	愛知県	40,690
2	東京都	10,848
3	長野県	10,687
4	静岡県	10,061
5	三重県	8,908
6	神奈川県	8,470
7	福島県	7,726
8	岐阜県	7,372
9	広島県	6,141
10	栃木県	6,094
	全国	244,308

○厚生労働省とりまとめ(10月30日公表)

○昨年10月から本年12月までの、実施済みと実施予定。(10月21日時点)

中小企業向け県制度融資の融資実績推移

年月	原油・原材料高対応資金		セーフティネット資金	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
20年 4~9月	2,587	59,231,260	331	6,510,000
10~3月	2,553	57,230,685	11,482	254,545,240
21年 4月	157	3,806,350	2,055	35,525,024
5月	190	5,086,400	1,884	34,267,054
6月	272	6,764,642	2,483	47,766,998
7月	238	5,714,666	2,122	39,311,367
8月	177	4,380,600	1,621	27,710,826
9月	301	6,838,990	2,064	37,961,092
10月	168	3,651,880	1,271	19,907,110
21年度計	1,503	36,243,528	13,500	242,449,471

※「原油・原材料高対応資金」は平成21年度から「経済対策特別資金」に改称